

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（B：裁量無及びその他）

記入日 令和 3 年 4 月 15 日

事業名称		財政事務費 [予算編成事務]						
予算科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 財産管理費	事業番号 1				
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せなし)							
	<input type="checkbox"/> 課内庶務等 <input type="checkbox"/> 休止したもの <input type="checkbox"/> 廃止したもの							
担当部署・課長名	財政 課 財政担当			課長名	鈴木 俊也			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。				施策番号	行 - 1			
【施策名】 適正な財政運営				総合計画書(ページ)	119			
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 施策(事務事業)			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①当初予算における施策(事務事業)の数 ②補正予算後における施策(事務事業)の数				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]限られた財源の中での施策の充実(成果向上)が図られる。			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①当初予算の回数 ②補正予算後の回数				
	③ そのために何をしましたか。 毎年10月から次年度の当初予算(施策)について見積書を作成し、その内容の調整及び査定を行いながら予算を編成している。また、当初予算編成後の状況変化等に対応する補正予算を編成している。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①当初予算の額 ②補正予算後の額				
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標	令和4年度目標
	対象指標	①の数値	①件 ②件	337 348	361 375	337 379		
	成果指標	②の数値	①回 ②回	1 5	1 5	1 10		
	目 標	②の目標値	目標値設定の考え方(課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。)					
	活動指標	③の数値	①千円 ②千円	30,390,000 32,479,762	31,011,000 33,805,457	32,144,000 44,939,481		
3 経費	事業費(実績)		円	3,887,492	3,800,330	1,478,396	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源	円	3,887,492	3,800,330	1,478,396		
		特定財源 (うち受益者負担)	円					
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	3.0	3.0	3.0		
		所要人数(再任用)	人					
		職員人件費(再任用以外)	円	24,732,000	24,930,000	27,474,606		
事業費+人件費		円	28,619,492	28,730,330	28,953,002			
4 課題	今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案) ※廃止したものを除く 限られた財源の中、効率的かつ効果的に予算編成を行うため、「財務書類」や「行政評価」、「業務分析」等の活用し、市全体の公共施設の在り方や事務事業の見直しが必要になっている。							
	5 今後の方向性	仕事の方向性(「4課題」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など) ※廃止したものを除く 令和2年度に市全体の事務事業について業務分析を行ったため、その結果について、令和4年度以降の予算に反映していく予定である。また、統一的な基準に基づく財務書類についても、有効な活用方法を引き続き検討していく。 令和3年度当初予算においては、予算編成時点で市税の減収を見込んだため、一部事務事業について、実施の時期や効果などを考慮して、予算の削減を行っており、後年度においても同様の視点で財政運営を行っていく必要があると考える。						